

アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第72期(決算日2018年11月15日)

第73期(決算日2018年12月17日)

第74期(決算日2019年1月15日)

第75期(決算日2019年2月15日)

第76期(決算日2019年3月15日)

第77期(決算日2019年4月15日)

作成対象期間(2018年10月16日～2019年4月15日)

第77期末(2019年4月15日)	
基準価額	6,975円
純資産総額	23,126百万円
第72期～第77期	
騰落率	4.7%
分配金(税込み)合計	720円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)」は、2019年4月15日に第77期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

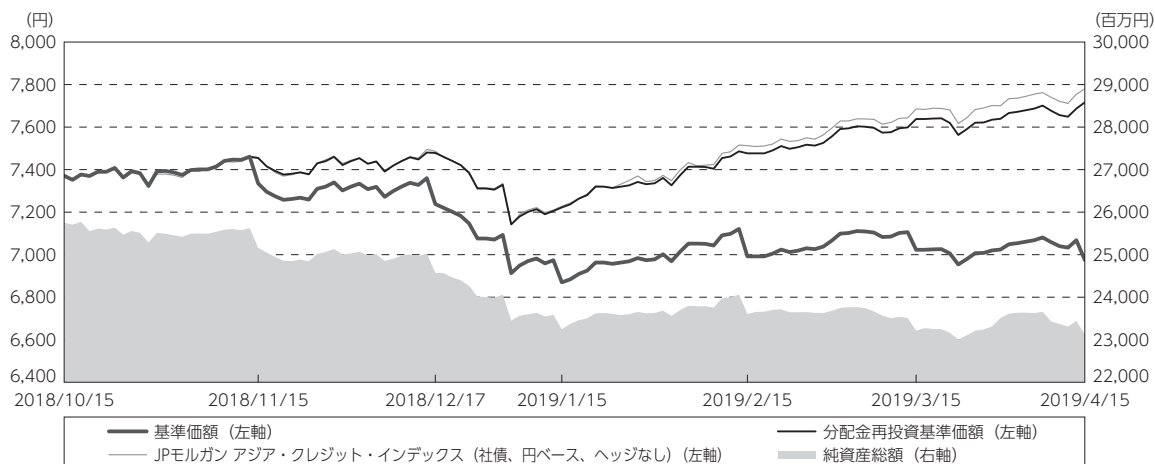
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年10月16日～2019年4月15日)



第72期首：7,371円

第77期末：6,975円 (既払分配金(税込み)：720円)

騰落率：4.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、円ベース、ヘッジなし)は、作成期首(2018年10月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、円ベース、ヘッジなし)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・世界の主要中央銀行がハト派寄りに傾き、米国国債利回りが大幅に低下(債券価格は上昇)したこと。
- ・市場で投資家のリスク選好姿勢が強まり、信用スプレッド(利回り格差)が縮小したこと(期間の後半)。

<値下がり要因>

- ・世界の株式市場が大幅に下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと(期間の前半)。

1万口当たりの費用明細

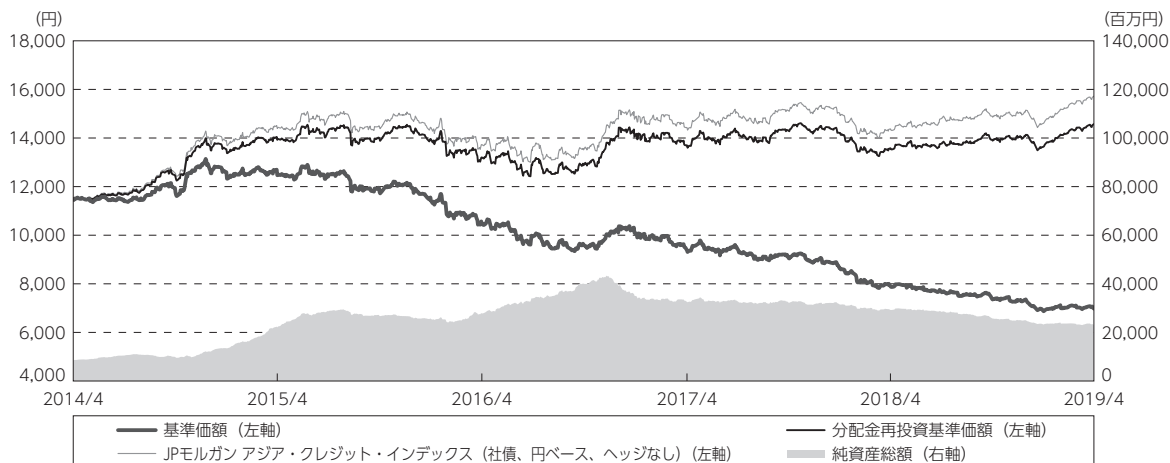
(2018年10月16日～2019年4月15日)

項 目	第72期～第77期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	36 円	0.501 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.081)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.404)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.009	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.007)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	37	0.510	
作成期間の平均基準価額は、7,141円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年4月15日～2019年4月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、円ベース、ヘッジなし)は、2014年4月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年4月15日 決算日	2015年4月15日 決算日	2016年4月15日 決算日	2017年4月17日 決算日	2018年4月16日 決算日	2019年4月15日 決算日
基準価額 (円)	11,468	12,467	10,455	9,377	7,897	6,975
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,340	1,440	1,440	1,440	1,440
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	21.4	△ 5.2	3.8	△ 0.9	7.3
JPモルガン アジア・クレジット・インデックス (社債、円ベース、ヘッジなし)騰落率 (%)	—	25.5	△ 4.6	5.1	△ 0.4	9.4
純資産総額 (百万円)	8,512	22,072	27,768	32,572	29,220	23,126

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、円ベース、ヘッジなし)は当ファンドの参考指数です。
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2018年10月16日～2019年4月15日)

(債券市況)

当期間のアジアの投資適格債券は、信用スプレッドが縮小したことや米国国債が上昇したことから好調なリターンとなりました。

期間の初めは、低調なマクロ経済指標や流動性の低下などの要因が重なり、市場は調整しました。予想を下回る米国の企業収益、主要国の経済成長懸念、英国による欧州連合（E U）強硬離脱の可能性の高まり、米国政府機関の閉鎖、エネルギー価格の急落などの複数の要素がリスクセンチメントに悪影響を与えたことから、信用スプレッドは期間の前半に拡大基調となりました。リスク資産の需要が後退するなか、米国国債の需要は高まりました。2018年12月中旬に米国連邦公開市場委員会（F O M C）で利上げが決定されたことなどを受けて、世界的に株式市場が大きく下落しました。市場は米国連邦準備制度理事会（F R B）による2019年の利上げ実施を織り込んでいたものの、米国の利上げ停止観測の広がりとともに米国国債利回りは低下しました。

中国のさらなる政策緩和や米中間の通商協議の進展、F R Bのハト派的なコメントなどを背景に、市場センチメントは2019年に大きく好転しました。3月には、中国の輸出データ、米国の低調な雇用統計、欧州中央銀行（E C B）による成長見通しの大幅な引き下げなどを受けて景気の減速が世界的に深刻化しているとの懸念が信用スプレッド拡大の要因となりましたが、それ以上に世界の主要中央銀行の金融政策が徐々にハト派姿勢に傾いたことが好影響となりました。中国の政策当局が国内成長の下支え政策に引き続き焦点をあてる見込みであることが再確認されたことや、アジア企業の収益が全体的に予想を上回ったことを受けて、スプレッドは縮小しました。一方、F O M Cが、今後の政策金利について2019年末まで据え置くとの見通しを示しバランスシート縮小の終了時期を明示したことなど、米国の2019年の政策転換は市場の予想外でした。これらを契機として米国国債のイールドカーブ（利回り曲線）全体が下方にシフトしました。

中国では、2019年3月に開催された全国人民代表会議（全人代）において、中国首相が2019年の国内総生産（G D P）目標を「6.0～6.5%」とすることを発表し、成長率を2018年から引き下げました。さらに同首相は、経済の下方圧力に対処するために、税率や社会保険料率の大幅な引き下げの実施を明言しました。特筆すべき点として、同首相が行なった2019年の政府活動報告では、市場アプローチの活用が推奨されました。それによって、地方政府の融資プラットフォーム（L G F V＝資金調達機関）債が満期を迎える問題に対処し、こうした債務を財源とするプロジェクトが資金調達難によって遅延や作業中止となるのを回避する方針です。これを受けて、中国の証券取引所は一部のL G F Vによる社債発行要件を緩和する「窓口指導」を行なったと報じられました。期間中、中国人民銀行（P B O C）は預金準備率を引き下げて、銀行の融資拡大を促しました。また、商業銀行の永久債と中央銀行手形の交換を可能にする新たな中央銀行手形スワップ（C B S）を発表しました。大手・中堅銀行の大半が発行する永久債は、C B S適格となり流動性が高まることになるほか、銀行はスワップで得た中央銀行手形を使って中央銀行からの借入が可能となります。市場では、このC B Sの導入は政府と中央銀行による銀行貸出促進策のさらなる一手であり、その対象基準が緩やかであることから、今後の銀行貸出のさらなる回復に向けた下地を整える役割を果たすと評価されました。

期間中のその他の市場では、韓国、タイ、インドネシア、フィリピンの政策金利が各々引き上げられた一方、インドの中央銀行は政策金利を合計0.5%引き下げました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.04% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 -0.06% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.29% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、 -0.19% 近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年10月16日～2019年4月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット）)

ファンドのデュレーション（金利感応度）については、当期間の過半で短めとしました。市場の調整などによってバリュエーション（価格評価）が大幅に割安になったとの見方から、2018年11月に新規銘柄への投資を一部行ないました。その後、2019年に入り市場が上昇したことにより、信用スプレッドは魅力的な水準からより妥当なバリュエーション水準へと急速に戻りました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

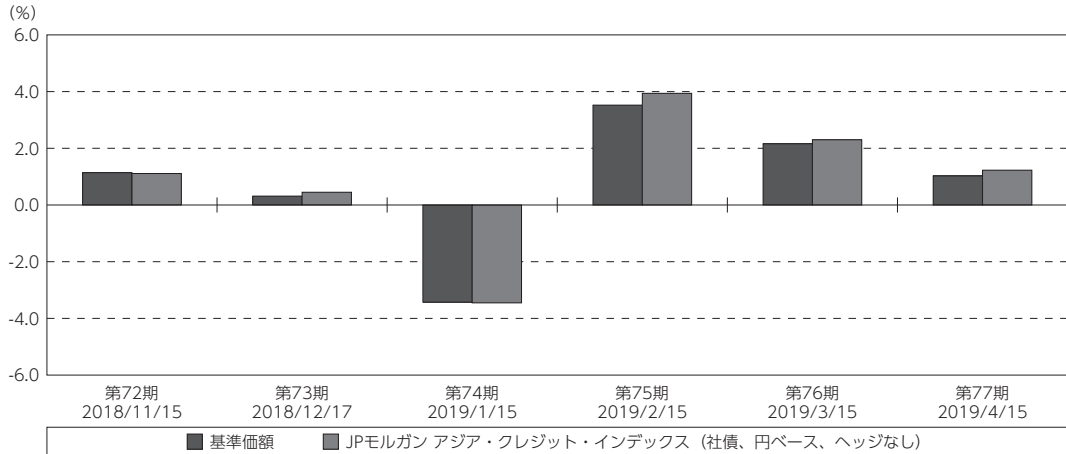
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年10月16日～2019年4月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス (社債、円ベース、ヘッジなし) は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2018年10月16日～2019年4月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日	2019年2月16日～ 2019年3月15日	2019年3月16日～ 2019年4月15日
当期分配金	120	120	120	120	120	120
(対基準価額比率)	1.610%	1.631%	1.717%	1.687%	1.680%	1.691%
当期の収益	87	87	87	90	88	85
当期の収益以外	32	32	32	29	31	34
翌期繰越分配対象額	2,572	2,540	2,507	2,478	2,447	2,413

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット））

足元の世界の経済指標は、製造業を中心として特に欧州で軟調となっている一方で、主要国の労働市場は総じて安定しています。米国では賃金の伸びに加速の兆しが見られており、家計所得や消費を支えることになると予想しています。現在、世界の国債市場は景気後退のリスクを過度に織り込んでいるように見受けられますが、とはいえ、経済指標が十分に良好な内容となり、FRBやその他の主要中央銀行が現在のハト派寄りの金融政策から再び転換するようになるには、時間を要するとみています。ハト派的なFRBや、景気後退ではないものの世界的な景気の減速は、アジアやその他の新興国を含む世界のクレジット市場のパフォーマンスや、モメンタムがけん引するクレジットものへの資金流入にとって追い風です。加えて、継続中の景気対策などによって中国の経済指標は安定の兆しを見せているほか、2018年後半のアジア企業の収益状況も全般的に良好です。2019年の初めからの市場の大幅な上昇を受けて、バリュエーションは長期的な平均と比較して魅力度が低下した水準にあるものの、新規発行が急速に増加して現在の良好な需給環境に悪影響を及ぼさない限り、アジアクレジットの信用スプレッドは下支えされると考えています。

一方、継続している米中通商協議がどのように決着するかは依然として予測不可能です。関税の撤廃または引き下げなど良好な結果となれば、米国国債利回りが上昇し信用スプレッドが縮小すると考えられます。しかし、協議が失敗すれば逆の影響が及ぶ可能性があります。他方、タイ、インド、インドネシアの選挙の結果については、基本シナリオではアジアの信用スプレッドへの影響は極めて限定的であるとみられるものの、注視していく必要があると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2018年10月16日から2019年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

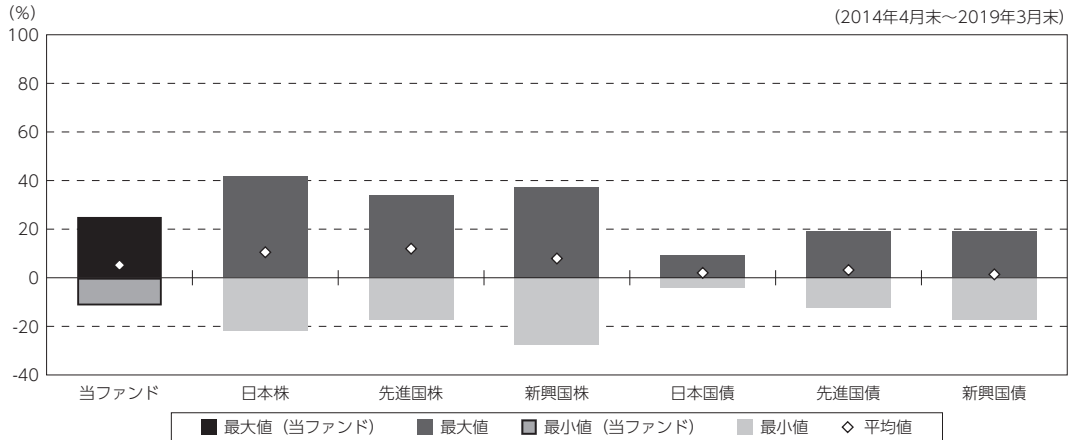
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年1月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第49条、第49条の2）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年11月21日から2022年10月17日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・コーポレート・ボンド・ファンドクラスB（アンヘッジド・ユニット）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、アジアの国・地域の企業などが発行する債券に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。日本を除くアジアの国・地域の企業などが発行する米ドル建ての社債を中心に投資します。S & Pまたはムーディーズの格付で、BB+格相当以下もしくは無格付の債券にも幅広く投資します。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 11.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.2	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年4月から2019年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX, 配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込, 円ベース)

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込, 円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI 国債

先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本, 円ベース)

新興国債: JPモルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし, 円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●JPモルガン アジア・クレジット・インデックス (社債, 円ベース, ヘッジなし)

参考指数は、JPモルガン アジア・クレジット・インデックス (米ドルベース) を円換算したものです。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX, 配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込, 円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込, 円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本, 円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし, 円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年4月15日現在)

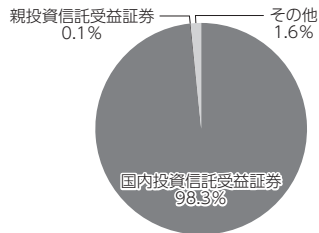
○組入上位ファンド

銘柄名	第77期末
	%
アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB (アンヘッジド・ユニット)	98.3
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

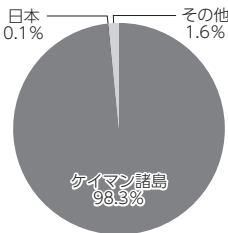
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

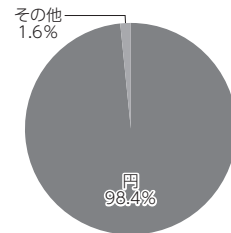
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍 (邦貨建) の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末
	2018年11月15日	2018年12月17日	2019年1月15日	2019年2月15日	2019年3月15日	2019年4月15日
純資産総額	25,160,249,193円	24,572,027,613円	23,246,202,599円	23,605,383,497円	23,212,329,432円	23,126,083,999円
受益権総口数	34,300,403,498口	33,949,534,907口	33,838,093,246口	33,761,494,633口	33,054,073,249口	33,155,800,203口
1万口当たり基準価額	7,335円	7,238円	6,870円	6,992円	7,023円	6,975円

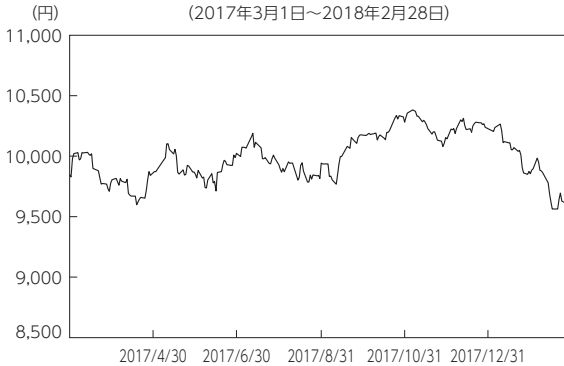
(注) 当作成期間 (第72期～第77期) 中における追加設定元本額は3,267,440,050円、同解約元本額は5,051,738,742円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB (アンヘッジド・ユニット)

【基準価額の推移】

(2017年3月1日～2018年2月28日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年3月1日～2018年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年2月28日現在)

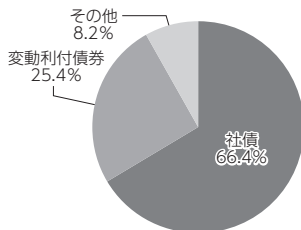
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	Dianjian Haixing FRN Perp	変動利付債券	アメリカドル	英領バージン諸島	1.5
2	Huachen Energy Co Ltd 6.625% 18-May-20	社債	アメリカドル	中国	1.4
3	ANZ Banking Group Ltd FRN	変動利付債券	アメリカドル	オーストラリア	1.4
4	CCCI Treasury FRN Perp	変動利付債券	アメリカドル	英領バージン諸島	1.4
5	Fwd Ltd 5% 24-Sep-24	社債	アメリカドル	ケイマン諸島	1.3
6	Krung Thai Bank 5.2% 26-Dec-24	変動利付債券	アメリカドル	タイ	1.3
7	Bluestar Finance FRN Perp	変動利付債券	アメリカドル	英領バージン諸島	1.3
8	Hong Seng Ltd 8.5% 20-Nov-18	社債	アメリカドル	英領バージン諸島	1.2
9	China Construction Bank As FRN 20-Aug-24	変動利付債券	アメリカドル	香港	1.2
10	China Construction Bank FRN 13-May-25	変動利付債券	アメリカドル	中国	1.2
	組入銘柄数		160銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

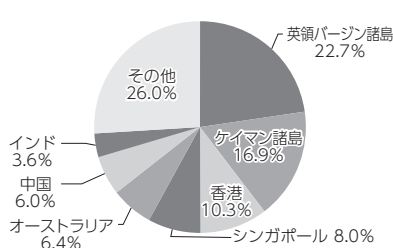
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

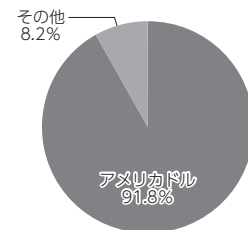
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



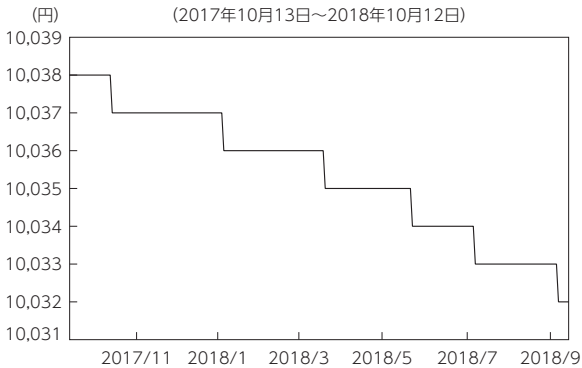
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年10月13日～2018年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月13日～2018年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.006 (0.006)
合 計	1	0.006

期中の平均基準価額は、10,035円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2018年10月12日現在)

2018年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。